

第4章 利潤率低下への資本の対応

その② 財政膨張・消費税・大企業減税の構造

はじめに——国家はなぜ前面に出てきたのか

前章では、1960年代末から1970年代にかけて先進資本主義諸国で表面化した利潤率の低下に対して、資本がどのような対応を取ったのかを検討しました。

その中心にあったのは、賃金抑制、雇用の非正規化、労働時間の延長、労働強度の引き上げ、労働組合の弱体化、社会保障の削減などを通じて、労働者からより多くの剰余価値を取得しようとする新自由主義的な搾取強化策でした。

しかし、この方法には重大な限界があります。

個々の企業にとって、賃金を抑え、人件費を削減することは、費用を減らし利潤を増やす合理的な行動に見えます。ところが、すべての企業が同じことをすれば、社会全体では労働者の所得と購買力が低下します。ある企業にとっての労働者は、別の企業にとっては商品の買い手でもあります。賃金を抑えることによって個別企業は利潤を増やせても、資本全体としては商品を販売する市場を弱めることになります。

もちろん、需要は剰余価値を生み出す源泉ではありません。剰余価値は、生産過程における労働者の剰余労働から生み出されます。しかし、生産された剰余価値が現実の貨幣利潤として実現されるためには、商品が販売されなければなりません。需要は価値や剰余価値を創造しませんが、その実現にとって不可欠な条件なのです。

新自由主義的な搾取強化は、資本が取得する剰余価値を増加させる一方で、それを利潤として実現するための需要を弱めます。この矛盾を補うために、輸出の拡大、家計債務、金融市場の膨張、政府支出などが利用されるようになりました。

さらに、賃金、社会保障、公共サービスを削減すれば、労働者とその家族が生活を維持し、子どもを育て、病気や高齢期に備えることが困難になります。それは単なる消費不足にとどまらず、労働力と社会そのものを維持する再生産過程の危機として現れます。

資本は、自らの利潤追求によって社会的再生産の基盤を侵食します。ところが資本主義は、その基盤なしには存続できません。そこで、資本自身が負担しようとする費用を社会全体に負担させ、需要を補い、企業の収益条件を支える主体として、国家が前面に登場します。

本章では、これを「国家による利潤補填」と呼びます。

ただし、この言葉は、国家のすべての支出がそのまま企業利潤になるという意味ではありません。年金、医療、介護、教育、防災など、住民生活に不可欠な支出も存在します。国家は階級関係から独立した単純な「資本家の道具」ではなく、労働者・市民の運動、選挙、議会、社会的権利をめぐる力関係を反映する場でもあります。

その一方で、現代国家の財政・税制・金融政策が、企業の収益確保、金融市場の安定、資本蓄積の維持を中心的な目的として再編されてきたことも事実です。

したがって問うべきなのは、「国家支出はすべて資本のためです」ということではありません。誰から税を取り、誰に支出し、どの産業と企業を支え、どのような社会を再生産する財政になっているのかということです。

本章の課題は、財政膨張、消費税、大企業減税、金融政策がどのように結びつき、現代資本主義を支える仕組みをつくってきたのかを明らかにすることです。

1 利潤率低下と需要・再生産の毀損

(1) 利潤率を押し下げる構造的圧力

マルクス経済学では、利潤率は基本的に次の式で表されます。

$$r = \frac{s}{c+v}$$

ここで、(r)は利潤率、(s)は剰余価値、(c)は不変資本、(v)は可変資本です。

企業は競争に勝つために、新しい機械や設備を導入し、生産性を高めようとします。個別企業にとって、他社より少ない労働時間で商品を生産できれば、特別利潤を得ることができます。そのため、技術革新と設備投資は、資本間競争によって絶えず促進されます。

しかし、技術革新が広く普及すると、社会全体では、労働者一人あたりが使用する機械、設備、原材料の規模が拡大します。投下資本のなかで不変資本の比重が高まり、可変資本の比重は相対的に低下します。

機械や原材料は、その生産に必要な過去の労働の価値を、新しい商品へ移転します。しかし、それ自体が元の価値を超える新しい価値を生み出すわけではありません。新たな価値と剰余価値を生み出すのは、生きた労働です。

したがって、総資本に占める可変資本の割合が相対的に縮小すれば、他の条件が同じであるかぎり、総資本に対する剰余価値の割合、すなわち利潤率を押し下げる圧力が生まれます。

ただし、利潤率の傾向的低下は、利潤率が常に一方向へ下がり続けるという法則ではありません。剰余価値率の上昇、生産手段の低廉化、資本価値の切り下げ、外国貿易、低賃金地域への生産移転など、多くの対抗要因が働きます。実際の利潤率は、低下させる力と、それに対抗する力との関係によって決まります。

したがって、1970年代以降の財政政策も、利潤率低下という一つの原因だけから機械的に導き出されたわけではありません。需要不足、石油危機、国際通貨体制の動揺、金融危機、産業構造の転換、人口構成の変化なども、国家の役割を拡大させました。

それでも、国家介入が一時的な景気対策を超えて恒常化してきた背景には、民間資本だけでは十分な収益と投資を維持できないという、資本蓄積上の困難が存在しています。

(2) 搾取強化が需要を弱める

利潤率低下に直面した資本は、賃金を抑え、雇用を不安定化し、労働強度を高めることで、剰余価値率を引き上げようとします。

個別企業について見れば、賃金は費用です。賃金を下げれば、販売価格が同じであるかぎり、利潤は増加します。ところが社会全体について見れば、賃金は大量の商品を購入する需要の主要な源泉でもあります。

このため、資本主義には次の矛盾が存在します。

資本は利潤を増やすために賃金を抑えようとします。しかし、賃金を抑えれば商品を購入する力が弱まり、生産した商品に含まれる剰余価値を実現することが困難になります。

もちろん、需要は労働者の消費だけではありません。企業による設備投資、政府支出、富裕層の消費、輸出も総需要を構成します。したがって、賃金が低下しても、それを上回る設備投資や輸出が拡大すれば、経済成長が続くことはあり得ます。

しかし、設備投資は将来の利潤が期待される場合に行われます。国内消費が停滞し、生産能力がすでに過剰であれば、企業は設備投資を増やしにくくなります。すべての国が輸出拡大によって需要不足を解決することもできません。ある国の貿易黒字は、別の国の貿易赤字だからです。

そのため、賃金抑制によって生じた需要不足を、家計債務、不動産価格の上昇、金融資産の膨張、財政赤字などによって補う構造が発展します。

米国では住宅価格の上昇と家計債務が消費を支え、輸出競争力の強い国では海外需要への依存が強まりました。日本では、企業部門が投資を上回る貯蓄を保有する一方、政府部門が財政赤字を拡大することによって需要を支える構造が定着しました。

この意味で財政赤字は、単なる「政府の浪費」ではありません。民間部門の需要不足と過剰貯蓄を埋め合わせ、経済全体の崩壊を防ぐ役割を果たしてきました。

しかし、財政がどのような形で需要をつくるかによって、その社会的結果は大きく異なります。

(3)再生産の危機

賃金抑制と社会保障削減がもたらす問題は、消費需要の減少だけではありません。

労働者は、企業に雇われている時間以外にも、食事をし、休息を取り、病気を治療し、家族を育て、学び、地域で生活します。労働力は、家庭、医療、介護、保育、教育、住宅、交通、上下水道など、多くの活動と制度によって再生産されます。

資本は労働力を必要としますが、その再生産に必要な費用を全面的に負担しようとはしません。できるかぎり低い賃金で労働力を購入し、医療、介護、子育て、教育などの費用を個人、家族、地域、国家へ押しつけようとしています。

その結果、資本の短期的利益と、社会を長期的に維持する条件との間に矛盾が生じます。

若い世代が安定した雇用と住宅を得られなければ、結婚や出産を希望しても実現しにくくなります。介護や保育が不足すれば、家族、とりわけ女性に無償労働が集中します。医療や教育の自己負担が増えれば、所得によって健康と学習の機会が左右されます。公共交通や地域インフラが縮小すれば、生活できる地域そのものが失われていきます。

これらは個人の選択や家族の努力不足ではありません。資本蓄積を優先する経済が、社会的再生産に必要な費用を負担しないことから生じる構造的な危機です。

国家が前面に出てくるのは、この再生産危機を一定程度補わなければ、資本主義社会そのものが維持できないからでもあります。

2 国家による利潤補填の構造

(1) 戦後ケインズ主義と現代財政

現代の財政政策を理解するためには、戦後ケインズ主義との共通点と相違点の両方を見る必要があります。

ケインズ主義は、民間投資が不足し、完全雇用が実現しない場合、国家が財政支出を増やして有効需要を補う必要があると考えました。公共投資や政府消費によって雇用と所得が生まれ、その所得が消費へ回ることによって、経済全体の需要が拡大します。

戦後の福祉国家では、公共事業だけでなく、教育、医療、住宅、社会保障への支出も拡大しました。これらの支出は労働者の生活を支え、消費需要を安定させるとともに、健康で教育された労働力を供給する役割も果たしました。

しかし、戦後ケインズ主義も純粋に「労働者のための政策」だったわけではありません。

需要を拡大して企業の商品販売を支え、社会不安を抑え、資本主義体制への支持を維持するという機能を持っていました。軍事支出も、戦後の需要管理政策の重要な部分を占めていました。

したがって、戦後ケインズ主義と現代財政の間に絶対的な断絶があるわけではありません。いずれも国家が資本蓄積の条件を支えるという側面を持っています。

それでも両者には、重点の違いがあります。

戦後の高成長期には、雇用拡大、賃金上昇、社会保障、公共投資を通じて大衆消費市場を拡大し、それによって企業利潤も増加させるという循環が一定程度成立していました。

これに対して現代では、企業への補助金、税制優遇、金融資産価格の維持、研究開発支援、特定産業への政府調達など、企業収益を直接支える政策の比重が高まっています。

雇用と所得を増やした結果として企業収益が改善するという経路から、企業に資金や市場を直接提供することで収益を支える経路への重点移動です。

この転換を、「下からの需要形成」から「上からの利潤補填」への移行と表現することができます。

ただし、現代の財政支出がすべて利潤補填に変わったわけではありません。年金、医療、介護、教育、防災、生活保障などは、現在も社会的再生産を支える重要な役割を果たしています。

現代財政の特徴は、この二つの機能が矛盾した形で併存していることです。一方では、再生産危機が深刻になるため社会保障支出を増やさざるを得ません。他方では、大企業への補助金や減税、軍事支出、金融市場支援も拡大します。その結果、財政規模は膨張しても、住民の生活が十分に改善されないという事態が起きます。

(2) 国家による企業収益の直接支援

国家が資本の収益を支える方法は多岐にわたります。

第一は法人税減税です。税引き前利益が同じでも、法人税負担が軽くなれば税引き後利益は増えます。これは株主への配当、内部留保、自社株買い、企業買収などに利用できる資金を増加させます。

第二は補助金と基金です。研究開発、設備投資、半導体、デジタル化、脱炭素、輸出、農業、観光、軍需など、さまざまな名目で企業へ公的資金が投入されます。

必要な産業政策や技術開発支援をすべて否定することはできません。問題は、その目的、対象、条件、成果が民主的に検証されているかどうかです。補助金を受けた企業に、雇用維持、賃金引き上げ、国内投資、環境保全、情報公開などの義務が課されなければ、公的資金が企業利益と株主利益へ転化するだけになりかねません。

第三は公共調達です。公共事業、情報システム、医薬品、福祉サービス、防衛装備品などを国家や自治体が購入することで、企業に安定した市場が提供されます。

とりわけ軍需産業では、主要な買い手が国家です。兵器は一般消費者が市場で購入する商品ではありません。国家が予算を組み、長期契約を結び、研究開発費を負担することで、軍需企業の市場と利益が成立します。

第四は危機時の企業・金融機関救済です。金融危機や大規模災害、パンデミックなどの際に、公的融資、債務保証、資本注入、給付金などが実施されます。

これらは連鎖倒産や大量失業を防ぐために必要な場合があります。しかし、好況期の利益は株主や経営者が取得し、危機時の損失は国家と国民が負担するならば、「利益の私有化と損失の社会化」が起きます。

第五は中央銀行による金融市場の支援です。低金利政策や量的金融緩和は、企業の資金調達費用を下げ、国債、株式、不動産などの資産価格を支えます。

日本銀行による上場投資信託、すなわち ETF の購入は、中央銀行が株式市場を直接下支えした象徴的な政策でした。国債についても、日本銀行は原則として政府から直接引き受けるのではなく、金融市場で既発国債を買い入れてきました。しかし、大規模な国債買入れが長期化した結果、政府が低金利で国債を発行しやすい条件が形成され、財政と金融の結びつきは著しく強まりました。

この仕組みを単純に「中央銀行による国債の直接引受」と呼ぶのは正確ではありません。しかし、中央銀行が国債市場を支えることによって、財政膨張を可能にしてきたという実質的關係は無視できません。

(3) 短期的安定と長期的矛盾

国家による支援は、短期的には重要な効果を持っています。

企業倒産を防ぎ、雇用を維持し、金融システムの崩壊を防止します。恐慌が連鎖し、経済活動全体が停止する事態を回避します。災害やパンデミックの際には、国家による所得保障や企業支援なしに、生活と生産を維持することはできません。

したがって、国家介入をすべて「資本の延命」として否定するだけでは不十分です。重要なのは、誰を、どのような条件で救済するかです。

労働者の雇用と所得を直接保障するのでしょうか。それとも企業に資金を渡し、その一部が雇用に戻ることを期待するのでしょうか。医療や介護の供給体制を公的に拡充するのでしょうか。それとも民間事業者の収益性を優先するのでしょうか。企業救済と引き換えに、公的所有、雇用維持、配当制限、役員報酬規制を求めるのでしょうか。それとも無条件で損失を肩代わりするのでしょうか。

同じ財政支出であっても、制度設計によって階級的・社会的な意味は異なります。

現代の問題は、企業への支援が無条件に近い形で行われる一方、生活保障には所得制限、資産調査、自己責任、給付削減などが持ち込まれることです。資本に対しては迅速で大規模な支援が行われ、個人に対しては厳格な条件が課されます。

この非対称性に、現代国家の階級的性格が表れています。

3 税制構造の転換——なぜ消費税が導入されたのか

(1) 直接税中心から消費課税重視へ

戦後日本の税制は、少なくとも理念上、所得税や法人税などの直接税を中心とし、所得や利益の大きい者により多くの負担を求める仕組みを持っていました。

高度成長によって所得と企業利益が増えれば、累進所得税と法人税の税収も増加します。こうした税制は、成長の果実の一部を国家が回収し、公共サービスや社会保障へ振り向ける条件となりました。

しかし 1970 年代以降、経済成長が鈍化し、企業の国際競争力が政策の中心課題とされるようになると、法人税や高所得者への課税を軽減する動きが強まりました。

資本の国際移動が拡大すると、「税率を下げなければ企業が海外へ移転する」「法人税が高いと海外から投資が来ない」という主張が繰り返されました。各国政府が企業誘致のために法人税率を引き下げる、税制上の「底辺への競争」が進みました。

その一方で、国家には社会保障、国債費、地方財政、公共インフラなどを支える税収が必要です。法人税や累進所得税の比重を低下させながら税収を確保するために、広く消費に課税する付加価値税・消費税が重視されるようになりました。

日本では 1989 年に税率 3% で消費税が導入され、1997 年に 5%、2014 年に 8%、2019 年に標準税率 10% へ引き上げられました。

この税制転換の本質は、負担の中心を企業利益、高所得、資産から、日常の消費へ移すことにあります。

(2) 消費税の仕組み

消費税は、商品やサービスの取引に課される付加価値税です。

事業者は、売上げにかかる消費税額から、仕入れにかかる消費税額を差し引き、その差額を納付します。制度上は、各生産・流通段階で生み出された付加価値に対応して課税される仕組みになっています。

最終的な価格への転嫁が行われれば、税負担は消費者が負います。もっとも、現実には、すべての事業者が税額を完全に価格転嫁できるわけではありません。価格決定力の弱い中小事業者やフリーランスは、販売価格を引き上げられず、税負担の一部を利益や自らの所得から負担する場合があります。

したがって、消費税は法的には事業者が納税する税であり、経済的な負担は価格転嫁の関係によって、消費者、事業者、取引先の間に配分されます。

それでも全体として見れば、消費税が家計消費に重くかかり、低所得者ほど所得に占める負担割合が大きくなりやすいことは明かです。

高所得者は所得のすべてを消費せず、一部を貯蓄や金融資産の購入へ回すことができます。これに対して低所得者は、所得の大部分を食料、光熱費、住居、衣服、交通など、生活に不可欠な消費へ使わなければなりません。

同じ税率であっても、所得に対する負担率は低所得層ほど高くなります。これが消費税の逆進性です。

(3) 消費税は「賃金課税」なのか

消費税を「実質的な賃金課税」と表現することには、一定の根拠があります。

労働者の賃金は、その多くが生活に必要な商品やサービスの購入に使われます。その消費に税が課されれば、同じ賃金で購入できる商品とサービスは減少します。消費税は実質賃金を引き下げる方向に作用します。

しかし、消費税は賃金だけに課されるわけではありません。年金生活者、自営業者、資産所得を得る人、観光客などの消費にも課税されます。そのため、法的・制度的に消費税と賃金課税を完全に同一視することは正確ではありません。

より正確には、消費税は、所得の源泉や負担能力を十分に区別せず、所得を消費する段階で課税することによって、賃金生活者と低所得者に相対的に重い負担を負わせる税です。

また、消費税による実質所得の低下を、ただちに生産過程における剰余価値の増大と同一視することにも注意が必要です。

搾取とは、労働者が生産過程で生み出した価値と、賃金として受け取る価値との差によって成立します。消費税は流通・分配の過程における国家への所得移転であり、それ自体が新しい剰余価値を生み出すわけではありません。

したがって、「労働者は生産過程で搾取され、消費過程でもう一度剰余価値を生産させられる」という意味での「二重搾取」と呼ぶのは、理論的には正確ではありません。

しかし、消費税収が法人税減税や企業支援の財政的条件となり、労働者の実質所得を減らす一方で資本の税引き後利益を増やすならば、税制を通じた労働から資本への逆再分配が起きます。

したがって、より正確には、消費税は生産過程における搾取に加えて、国家の税制を通じて労働者・市民の所得を吸収し、それを資本に有利な形で再配分する制度として理解すべきです。

(4)消費税と法人税減税との関係

消費税収が法律上そのまま法人税減税の財源に充てられているわけではありません。租税収入は原則として一般財源であり、特定の消費税収と特定の法人税減税を一対一で対応させることはできません。

また、消費税の導入や増税には、高齢化による社会保障費の増加、財政赤字への対応、地方財源の確保など、複数の政策目的が掲げられてきました。

しかし、税制全体の長期的な変化を見ると、消費課税の比重が高まる一方、法人税率と高所得者への所得税率は引き下げられてきました。この二つの動きが同時に進んだことは否定できません。

したがって問題は、「消費税一円が法人税減税一円へ直接流れた」と説明することではありません。

法人税や高所得者課税を軽減して減少した税収を、消費税を含む広範な大衆課税によって補う税制構造へ転換したことが問題なのです。

消費税は単独で評価するのではなく、法人税、所得税、資産課税、社会保険料を含む税・負担構造全体のなかで評価しなければなりません。

(5)「社会保障のため」という説明

消費税は、しばしば「社会保障をみんなで支えるための安定財源」と説明されます。

確かに高齢化が進めば、年金、医療、介護などに必要な費用は増加します。景気変動の影響を比較的受けにくく、広い課税対象を持つ消費税が、安定的な税収をもたらす面もあります。

しかし、「安定財源」であることと、「公平な財源」であることは同じではありません。

低所得者の生活費に重く課税し、消費を抑制する財源で社会保障を支えるならば、社会保障による所得移転の一部を、別の形で低所得者から取り戻すことになります。

また、社会保障支出が増加しているからといって、給付内容が一貫して改善してきたわけではありません。保険料の引き上げ、窓口負担の増加、給付条件の厳格化、年金給付水準の抑制なども進められてきました。

消費税収が増加する一方で、法人税や所得税の累進性が弱められ、軍事費や企業補助金が拡大するならば、「消費税はすべて社会保障のため」という説明では、財政全体の構造を捉えることができません。

問うべきなのは、社会保障が必要かどうかではありません。社会保障に必要な費用を誰が、どのような原則で負担するのかです。

(6) 消費税の政治的・イデオロギー的機能

消費税には、「広く薄く、みんなで負担する税」という説明が伴います。

この説明は、資本家も労働者も、富裕層も低所得者も、同じ国民として等しく国家を支えているかのような印象を与えます。しかし現実には、所得、資産、社会的権力は著しく不平等です。

一律税率は、形式的には平等に見えます。ところが、負担能力が異なる人々に同じ税率を課すことは、実質的には不平等です。

消費税は、税負担を階級間の分配問題としてではなく、「全国民が等しく負担すべき共同責任」として表現します。それによって、誰が社会的富を多く取得しているのか、誰が負担能力を持っているのかという問題を見えにくくします。

さらに、社会保障を消費税と結びつけることによって、「社会保障を増やすなら消費税増税を受け入れなければならない」という選択を迫ります。労働者・市民の内部で、現役世代と高齢者、納税者と受給者を対立させる作用も生まれます。

本来問われるべきなのは、資本所得、企業利益、大規模資産にどれだけ負担を求めるかです。しかし、その問題が後景へ追いやられ、社会保障を必要とする人々同士が負担を押しつけ合う構図がつくられます。

この意味で消費税は、単なる徴税技術ではなく、社会の不平等な構造を「国民全体の共同負担」という言葉で覆い隠す政治的機能を持っています。

(7) 欧州の付加価値税との比較

欧州諸国では、日本より早く付加価値税が導入されました。

しかし、欧州の付加価値税を単純に「労働者が賃上げで完全に補填された制度」と評価することはできません。国や時期によって、税率、軽減税率、社会保障、労使関係、賃金交渉のあり方は大きく異なります。

多くの欧州諸国では、食料品や生活必需品への軽減税率や非課税措置が設けられています。また、労働組合の組織率が高く、産業別交渉が機能していた国では、物価上昇を賃金へ反映させる力が日本より強くありました。社会保障給付や低所得者への所得移転によって、逆進性を緩和する制度も一定程度整備されました。

これに対して日本では、企業別労働組合が中心であり、未組織労働者や非正規労働者まで含む社会的な賃金補償が弱い状態にありました。消費税導入や増税に対応する賃上げが、すべての労働者に保障されたわけでもありません。

したがって、日本の特徴は、消費税そのものだけでなく、弱い賃金交渉力、不十分な所得補償、非正規雇用の拡大、社会保険料負担の増加が重なったことにあります。